

立憲主義死守への強い意思 自民改憲案、構造を注視して

朝日新聞紙面審議会委員・中島岳志さん

朝日新聞 2013年 5月14日

憲法記念日前後の憲法についての企画や特集は、読み応えがあった。

一連の記事の重点は、立憲主義の確認と重要性の強調に置かれていた。5月3日の社説では、憲法を「権力に勝手なことをさせないよう縛りかける最高法規」とした上で、この立憲主義の原則こそ「近代憲法の本質」と論じている。一般の法律は国家が国民を制限するものであるのに対して、憲法は国民が国家を縛るものであり、両者ではベクトルが逆である。

立憲主義への言及は繰り返行われているが、背景には5月2日朝刊で発表された世論調査の結果がある。「憲法とは元々、どのようなものだと思うか」という問いに対して、「国家の行動を制約するもの」との答えは18%にすぎなかった。これを踏まえて「立憲主義の捉え方は十分浸透していないように映る」と国民に厳しく迫る。この点は勇気のある指摘で、支持したい。

立憲主義の確認にこだわる理由は、はっきりしている。憲法改正の焦点が96条に向けられているからだ。96条では憲法改正の条件として、両院の総議員の3分の2以上の賛成と国民投票での過半数の承認が必要とされているが、「3分の2」の部分「過半数」に引き下げようとするのが自民党などの改正案である。この議論に対し「これでは一般の法改正とほぼ同じように発議でき、権力の歯止めの用をなさない」と指摘することで（3日社説）、立憲主義死守への強い意思を示している。この姿勢を今後も貫いてほしい。

一方、読んでいて疑問が湧いたのは、大野博人論説主幹の座標軸「民主主義のページ 開くには」（3日1面）だった。大野氏はヨーロッパ諸国の憲法改正を取り上げ、それが主権の一部を欧州連合（EU）に譲り渡すための改正であると指摘し、主権回復のための自主憲法制定という議論を牽制（けんせい）する。そして、国家主権を相対化し、グローバル化に適應するための改憲なら、「ためらう理由はない」と主張する。

大野氏の議論は自民党の改憲論を批判しているように見えるが、実は無自覚のうちに安倍政権の方向性を強く後押ししている。新自由主義政党と化した自民党は、グローバル化に熱心だ。TPP参加問題では、日本の食品安全規制が、アメリカの低い基準に引き下げられる可能性が指摘される。自民党は既に主権の外部化と、グローバルスタンダードの内部化を進めている。この動きと連動するのが、憲法改正の要求だ。

グローバリズムを主導し、国民国家の弱体化を進める人たちは、愛国心を煽（あお）る傾向にある。国内における格差が拡大すると、国民の階層的分断が進行する。この不平等の不満を埋めてくれるのがナショナリズムだからだ。ここに国家主権を外部化する人間が、「自主憲法による主権回復」という愛国心を唱導する逆説が生まれる。

国民国家が解体されて困るのはだれか。それは国内の低所得者であり、弱者である。国家の再配分機能は低下し、規制緩和によって安い商品と労働力が流入する。勝ち組と負け組の分断は極端化するばかりで、国内情勢も不安定化する。だから、「公の秩序」を乱すような集会・結社・表現の自由は制限しなければならない。治安維持権力の強化によって、安全・安心を保たなければならない。これが自民党の改憲案の道筋である。朝日新聞は、この構造に注意深くあつてほしい。

今後も特集や企画などを組んで、自民党の憲法案を詳細に検討してほしい。その作業を通じて、自（おの）ずと見えてくる方向性があると思う。

*

なかじまたけし 北海道大学大学院法学研究科准教授。
専門は南アジア地域研究、日本思想史。2005年「中村屋のボース」で大佛次郎論壇賞。